入　札　説　明　書

この入札説明書は、令和４年（2022年）１月28日付け北海道立江差病院告示第１号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受ける。

この入札を次のとおり実施する。

１　契約担当者等

北海道立江差病院長　伊藤　靖

２　入札に付する事項

(1)　調達する特定役務の名称及び数量

令和４年度（2022年度）北海道立江差病院庁舎等清掃業務　一式

(2)　調達する特定役務の仕様その他の明細

別添契約書（案）及び業務処理要領による。

(3)　契約期間

令和４年（2022年）４月１日から令和５年（2023年）３月31日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の３に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

(4)　履行場所

檜山郡江差町字伏木戸町484番地

北海道立江差病院庁舎、医師宿舎及び院内保育所

３　入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1)　令和３年度に有効な道の競争入札参加資格のうち、庁舎等清掃の資格を有すること。

(2)　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3)　暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(4)　一般財団法人医療関連サービス振興会が行う医療関連サービスマーク制度による認定（院内清掃業務）を受けている者であること。

(5)　一般財団法人医療関連サービス振興会が指定する病院清掃受託責任者講習終了者を現に有し、１名以上配置できること。

(6)　清掃業務の全部又は一部の履行ができなくなった事態に備え、代行による体制を整備していること。

(7)　資格審査の申請をする日の直前２営業年度分（当該２営業年度が24月に満たない場合は、24月分）の決算において、１に定める契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約（入院病床概ね152床以上の医療機関との契約）を締結し、かつ誠実に履行した者であること。

ただし、道から競争入札への参加の排除又は指名停止の決定通知を受けた者のうち、直前２営業年度分の期間と参加の排除又は指名停止の期間が重複する者については、当該参加の排除又は指名停止の期間が経過後１の(1)に定める契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者に限る。

(8)　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

なお、資本関係又は人的関係とは、次に掲げるものをいう。

また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争入札心得第４条第２項に該当しない。

ア　資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社又は民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

（ア）親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

（イ）親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ　人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

（ア）一方の会社の取締役等（会社の代表権を有する取締役（代表取締役）、取締役（社外取締役及び指名委員会等設置会社（会社法第２条第１項第12号に規定する指名委員会等設置会社をいう。）の取締役を除く。）及び指名委員会等設置会社における執行役又は代表執行役をいう。以下同じ。）が、他方の会社の取締役等を兼ねている場合

（イ）一方の会社の取締役等が、他方の会社の会社更生法第67条第１項又は民事再生法

第64条第２項の規定により選任された管財人を兼ねている場合
ウ　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

４　条件付一般競争入札参加資格の審査

(1)　この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５の２の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、３の(4)から(8)までに掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア　申請の時期　令和４年（2022年）１月28日から同年３月４日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前９時から午後５時まで

イ　申請の方法　申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。（ファクシミリによるものは受け付けない。）

ウ　申請書類の提出先　郵便番号 043-0022　北海道檜山郡江差町字伏木戸町484番地
北海道立江差病院総務課

(2)　審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

５　契約条項を示す場所
北海道立江差病院総務課

６　入札執行の場所及び日時

(1)　入札場所　北海道檜山郡江差町字伏木戸町484番地
北海道立江差病院１階リハビリカンファレンス室（送付による場合は、郵便番号 043-0022　檜山郡江差町字伏木戸町484番地
北海道立江差病院総務課）

(2)　入札日時　令和４年（2022年）３月15日（火）午前10時（送付による場合は、同月14日（月）までに必着）

(3)　開札場所　(1)に同じ。

(4)　開札日時　(2)に同じ。

７　開札に立ち会う者に関する事項

(1)　入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。

(2)　入札者又はその代理人が、開札に立ち会わない場合は、この入札事務に関係のない職員を立ち会わせる。

８　入札保証金及び契約保証金

(1)　入札保証金
入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代わる担保の納付を求めることがある。

(2)　契約保証金
契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代わる担保の納付を求めることがある。

９　落札者の決定方法
北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第１項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10　落札者と契約の締結を行わない場合

(1)　落札者が暴力団関係事業者であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

(2)　契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

11　契約書作成の要否
要

12　その他

(1)　開札の時において、３に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及び公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2)　入札金額等に係る消費税等の取扱い

ア　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ　落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合にあって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(3)　契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
　ア　名　　称　　北海道立江差病院総務課
　イ　所 在 地　　郵便番号 043-0022　北海道檜山郡江差町字伏木戸町484番地
　ウ　電話番号　　0139-52-0036
(4)　契約の手続において使用する言語及び通貨
　　日本語及び日本国通貨
(5)　この公告の内容は予定であり、変更すること又は取りやめることがあり得る。
(6)　この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。
(7)　この入札の執行は、公開する。
(8)　契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律264号）第３条の４の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは該当債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。
　　なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。
(9)　入札に参加する者は、別紙の競争入札心得を承知すること。